



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 ニフコ
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(氏名) 柴尾 雅春
 (氏名) 浜田 博 TEL 03-5476-4853
 配当支払開始予定日 2026年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	352,650	△0.1	48,078	△2.3	51,275	△1.7	34,079	△23.9
2025年3月期	353,038	△5.0	49,200	12.0	52,147	5.0	44,767	145.3

(注) 包括利益 2026年3月期 40,048百万円 (△26.1%) 2025年3月期 54,199百万円 (77.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	361.44	—	11.9	13.3	13.6
2025年3月期	461.95	—	17.3	13.7	13.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	393,590	299,571	75.3	3,183.40
2025年3月期	379,816	278,725	72.4	2,888.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 296,456百万円 2025年3月期 274,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	47,163	△18,130	△31,355	141,659
2025年3月期	54,217	△23,891	△35,154	141,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	7,211	16.2	2.8
2026年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	10,299	30.4	3.6
2027年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		30.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,000	4.1	50,800	5.7	50,000	△2.5	34,000	△0.2	365.10

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	100,232,614株	2025年3月期	100,257,053株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,106,925株	2025年3月期	5,058,850株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	94,289,380株	2025年3月期	96,910,332株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報に関する注記)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、企業による積極的な設備投資を背景にリース関連を中心とした改善が進んだほか、個人消費の回復を受けて消費関連分野を中心に底堅く推移し、景気は緩やかな持ち直し基調にあります。海外に目を転じますと、中国経済では、米国向け輸出の減少をアジア、EU、アフリカ向け輸出の拡大が補完し外需は増勢を維持しているものの、内需面では個人消費及び投資の鈍化が続き、景気は足踏み状態となっており、欧州経済については、防衛費を中心とする政府支出の拡大や堅調な個人消費を背景に、ユーロ圏全体で景況の回復が見られます。一方、英国では雇用・所得環境の弱さが家計を圧迫し、内外需ともに低調な状況が継続しております。米国経済においては、非製造業が堅調に推移する一方、製造業の低迷が長期化しており景況感の二極化が続いておりますが、AI関連需要が設備投資を支えし景気の底堅さは維持されております。このように世界経済は、持ち直しの動きがみられる中、中東での軍事的緊張の高まりにより各国がエネルギー供給リスクに直面するなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当期において対前年同期比で、生産台数、販売台数ともにやや下回る状況となりました。海外におきましては、当期は対前年同期比で、欧州市場及び韓国市場では生産台数が減少したものの、販売台数はわずかに増加しました。米国市場では、生産台数、販売台数ともに大きく下回った一方で、中国市場及びインド市場では生産台数、販売台数は共に大幅に上回る結果となっております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は、売上高は、前期比0.1%減の3,526億5千万円となりました。利益面では、管理可能経費の削減をはじめとした各種施策に積極的に取り組んだものの、物価及び人件費の上昇などの影響を受け、営業利益は前期比2.3%減の480億7千8百万円となりました。また、経常利益につきましても前期比1.7%減の512億7千5百万円となりました。特別損益につきましては、減損損失などを特別損失として11億1千5百万円計上した一方、固定資産売却益を特別利益として11億9千6百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比23.9%減の340億7千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産につきましては、中国のレアアース輸出規制、天災、新型車の立上げ延期、中東情勢等による減産および稼働停止が相次ぎ、当社売上もその影響を受け減収となりました。しかし、新車立上げに伴う金型売上や電力料補填、材料費・労務費の価格転嫁等の貢献により、売上の通期合計は当初計画を上回る結果となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、韓国OEM向け事業は引き続き好調を維持しました。日系OEM向け事業も、米国での追加関税の影響はあったものの、売上水準を維持しつつ、着実な増益を達成しました。そのほか、アセアンではインド、インドネシアを中心に堅調さを維持し、また効率化のためタイでの工場集約も実施しました。一方で、中国においては、引き続き日系OEMの販売不振により苦戦を強いられ、前年比で減収減益の結果となりましたが、最適化を実行し対計画比では増収増益を確保しました。欧州においても、英国での新車種販売の後ろ倒しによる販売減もあり減収となりましたが、最適化を行い増益となりました。今後も北米、インドでの日系および韓国OEM事業への設備投資を増強し、加えて台当たりの搭載額の増加を行うことで更なる収益力の向上を目指してまいります。

〔その他業界向け〕

住生活分野においては、当期住宅着工戸数が過去61年間で最低水準となり、当社グループが供給する住宅関連部品の需要も大きく減少した結果、売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方、スポーツ・アウトドア分野におきましては、中国スポーツブランドへの当社製品の採用が拡大したほか、採算性の高い製品構成へのシフトが進んだことから、利益面におきましても改善が見られ、当セグメントは増収増益となりました。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比0.1%減の3,156億9千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比2.8%減の476億6千3百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においてはホテル向け及び輸出向けの売上が伸びたものの、販売店向け売上が苦戦し、また4月に横浜ギャラリーを開設したことによる家賃増加等の影響もあり、減収減益となりました。一方、海外

においては香港にて昨年度の廃棄分有料化対応によるホテル特需の反動が大きくホテル向け売上が大幅に減少し、シンガポールにおいても卸売上が低調となりましたが、中国において2024年の8月に中央政府が打ち出した消費促進策が2025年9月まで継続されたことにより、卸・小売に加えてホテル向けも好調に推移し、昨年度設立したタイ工場も操業安定化が進んだ結果、増収増益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比0.4%減の369億5千8百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比0.1%増の59億7千万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（百万円）

	前期	当期	増減
総資産	379,816	393,590	13,774
自己資本	274,967	296,456	21,489
自己資本比率	72.4%	75.3%	2.9p

資産合計は、前期比137億7千4百万円増加し、3,935億9千万円となりました。主な増加要因としては、建物及び構築物が73億3千6百万円、機械装置及び運搬具が26億4千9百万円、現金及び預金が23億8千9百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前期比70億7千2百万円減少し、940億1千8百万円となりました。主な減少要因としては、未払法人税等が31億2千1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が43億5千7百万円、1年内償還予定の社債が100億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前期比208億4千6百万円増加して、2,995億7千1百万円となりました。自己株式が93億円増加したものの、利益剰余金が259億9千3百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が39億8千8百万円増加したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は75.3%、1株当たり純資産は3,183円40銭となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、471億6千3百万円の資金の増加となり、前期が542億1千7百万円の資金の増加であったことと比べて、70億5千4百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増減額が減少したことや、仕入債務の増減額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、181億3千万円の資金の減少となり、前期が238億9千1百万円の資金の減少であったことと比べて、57億6千万円の増加となりました。これは主に前年同期は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、313億5千5百万円の資金の減少となり、前期が351億5千4百万円の資金の減少であったことと比べて、37億9千8百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済が減少したことや、自己株式の取得が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して5億6千2百万円増加し、1,416億5千9百万円となりました。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	59.5	62.2	64.1	72.4	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	104.3	100.7	89.8	103.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.2	1.7	1.1	0.7	0.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	66.9	75.2	59.1	199.5	172.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の自動車生産台数は、地域ごとの需要動向や市場環境の変化により予想が困難な状況が続いており、地政学的リスクの継続に加え、原材料費や物流費の高止まり、人件費の上昇などが収益を圧迫しております。また、中国における低成長の継続に加え、中東情勢の不確実性の高まりや為替相場の変動など、不透明な状況が続いております。

このような環境下においても、徹底した固定費管理や生産改善活動を継続し、収益基盤の強化に努めてまいります。以上により、2027年3月期の見通しとして、売上高3,670億円、営業利益508億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、153円／米ドルを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

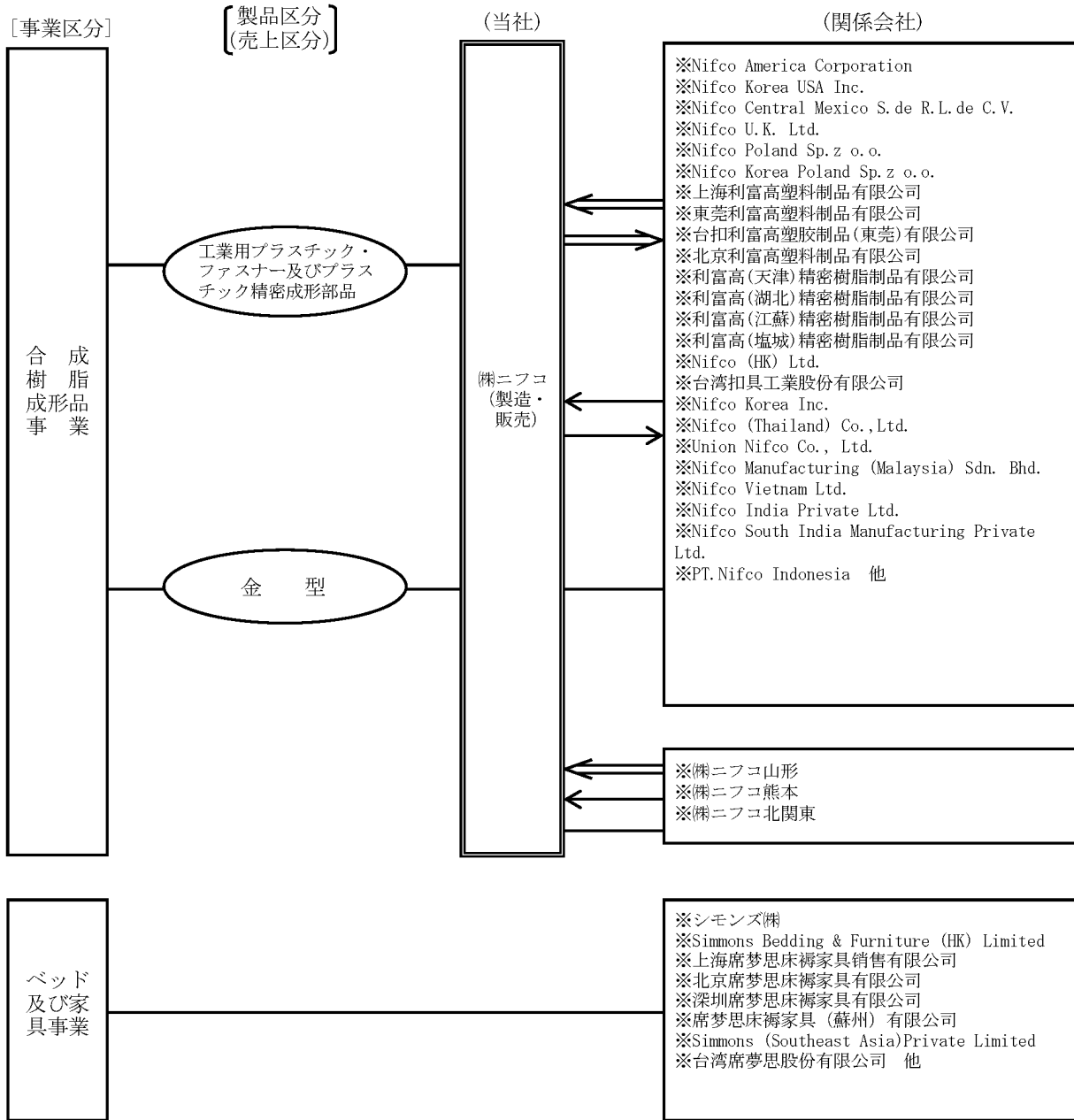
当社は、継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めるよう努めております。

当期末の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり70円を予定しております。これにより、2025年11月28日に実施しました中間配当金40円と合わせて、1株当たりの年間配当額は110円となる予定です。

なお、次期の配当につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり年間配当2円増配の112円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。
 連結子会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社
 ⇒ 製品 → 金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,232	148,622
受取手形	1,129	1,458
電子記録債権	6,807	6,806
売掛金	52,214	51,750
契約資産	477	482
有価証券	1,349	1,343
商品及び製品	26,204	28,011
仕掛品	2,983	3,444
原材料及び貯蔵品	10,039	11,276
その他	12,405	13,138
貸倒引当金	△279	△283
流動資産合計	259,565	266,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,447	92,399
減価償却累計額	△35,278	△39,893
建物及び構築物 (純額)	45,169	52,505
機械装置及び運搬具	80,835	87,087
減価償却累計額	△62,707	△66,309
機械装置及び運搬具 (純額)	18,128	20,777
工具、器具及び備品	28,267	28,754
減価償却累計額	△24,406	△24,395
工具、器具及び備品 (純額)	3,860	4,358
金型	89,700	89,851
減価償却累計額	△85,231	△85,348
金型 (純額)	4,468	4,503
土地	20,808	22,130
リース資産	93	118
減価償却累計額	△55	△71
リース資産 (純額)	38	47
建設仮勘定	11,766	6,484
その他	3,445	4,694
有形固定資産合計	107,685	115,503
無形固定資産	2,194	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	684	426
繰延税金資産	3,332	2,099
退職給付に係る資産	3,470	3,992
その他	2,883	3,491
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,370	10,011
固定資産合計	120,250	127,538
資産合計	379,816	393,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,284	21,926
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	199	—
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払金	6,053	6,469
未払法人税等	3,439	6,560
契約負債	5,035	5,704
賞与引当金	3,531	3,766
その他	12,620	12,634
流動負債合計	67,223	57,122
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	225	165
繰延税金負債	3,669	6,202
退職給付に係る負債	1,760	1,767
その他	3,211	3,761
固定負債合計	33,867	36,895
負債合計	101,090	94,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	—	—
利益剰余金	253,466	279,460
自己株式	△18,588	△27,888
株主資本合計	242,168	258,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	62
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	32,886	36,874
退職給付に係る調整累計額	△85	658
その他の包括利益累計額合計	32,799	37,595
非支配株主持分	3,757	3,115
純資産合計	278,725	299,571
負債純資産合計	379,816	393,590

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	353,038	352,650
売上原価	245,838	245,155
売上総利益	107,200	107,494
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,127	10,520
広告宣伝費	1,696	1,801
報酬及び給料手当	15,681	15,877
従業員賞与	2,793	2,645
賞与引当金繰入額	1,633	1,732
退職給付費用	1,020	1,166
その他の人件費	5,643	5,401
賃借料	2,209	2,321
旅費及び交通費	1,192	1,209
減価償却費	3,012	2,963
研究開発費	2,008	2,133
その他	10,981	11,643
販売費及び一般管理費合計	58,000	59,416
営業利益	49,200	48,078
営業外収益		
受取利息	1,900	1,521
投資有価証券評価益	116	—
為替差益	745	1,834
その他	879	683
営業外収益合計	3,642	4,039
営業外費用		
支払利息	262	276
過年度関税等	103	—
事業構造改善費用	92	98
その他	237	466
営業外費用合計	695	842
経常利益	52,147	51,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	1,196
投資有価証券売却益	1,729	—
受取保険金	※1 878	—
事業譲渡損失引当金戻入益	※2 498	—
特別利益合計	3,133	1,196
特別損失		
減損損失	—	857
固定資産除売却損	159	234
投資有価証券評価損	10	—
投資有価証券売却損	—	23
和解金	※3 621	—
為替換算調整勘定取崩損	※4 164	—
特別損失合計	955	1,115
税金等調整前当期純利益	54,324	51,356
法人税、住民税及び事業税	11,834	13,542
法人税等調整額	△3,318	2,642
法人税等合計	8,516	16,184
当期純利益	45,808	35,171
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	44,767	34,079
非支配株主に帰属する当期純利益	1,040	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,022	56
繰延ヘッジ損益	14	7
為替換算調整勘定	10,167	4,060
退職給付に係る調整額	231	752
その他の包括利益合計	8,391	4,877
包括利益	54,199	40,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,861	38,875
非支配株主に係る包括利益	1,338	1,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	—	215,302	△3,608	218,983
当期変動額					
剰余金の配当			△6,598		△6,598
親会社株主に帰属する当期純利益			44,767		44,767
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△16,632	△16,632
自己株式の処分		△10		1,652	1,641
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	38,164	△14,979	23,184
当期末残高	7,290	—	253,466	△18,588	242,168

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,028	△21	6	23,019	△320	24,712	3,356	247,052
当期変動額								
剰余金の配当								△6,598
親会社株主に帰属する当期純利益								44,767
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		—
自己株式の取得								△16,632
自己株式の処分								1,641
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,022	14		9,866	234	8,093	401	8,494
当期変動額合計	△2,022	14	△6	9,866	234	8,087	401	31,673
当期末残高	6	△7	—	32,886	△85	32,799	3,757	278,725

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	—	253,466	△18,588	242,168
当期変動額					
剰余金の配当			△7,614		△7,614
親会社株主に帰属する当期純利益			34,079		34,079
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		△27		619	592
自己株式の消却		△79		79	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		471	△471		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△364			△364
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,993	△9,300	16,692
当期末残高	7,290	—	279,460	△27,888	258,861

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△7	—	32,886	△85	32,799	3,757	278,725
当期変動額								
剰余金の配当								△7,614
親会社株主に帰属する当期純利益								34,079
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△9,999
自己株式の処分								592
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△364
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	7	—	3,988	744	4,795	△642	4,153
当期変動額合計	56	7	—	3,988	744	4,795	△642	20,846
当期末残高	62	—	—	36,874	658	37,595	3,115	299,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,324	51,356
減損損失	—	857
減価償却費	13,007	12,567
受取保険金	△878	—
和解金	621	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	562	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	1,071
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△654	△532
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△498	—
受取利息及び受取配当金	△2,014	△1,524
支払利息	262	276
為替差損益 (△は益)	49	△2,119
固定資産除売却損益 (△は益)	133	△961
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,729	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	△106	—
為替換算調整勘定取崩損	164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,569	1,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,999	△3,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	784	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	△4,991
未払又は未収消費税等の増減額	△2,300	553
その他の負債の増減額 (△は減少)	△176	492
その他	757	741
小計	66,927	56,077
利息及び配当金の受取額	2,060	1,501
利息の支払額	△271	△273
保険金の受取額	878	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,376	△10,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,217	47,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,403	△14,380
定期預金の払戻による収入	15,748	12,859
有価証券の取得による支出	—	△91
有価証券の売却及び償還による収入	0	—
固定資産の取得による支出	△18,185	△19,019
固定資産の売却による収入	76	2,341
投資有価証券の取得による支出	△159	△2
投資有価証券の売却による収入	3,239	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △11,128	—
その他	△78	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,891	△18,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△281	△197
リース債務の返済による支出	△1,841	△1,851
長期借入金の返済による支出	△10,075	△60
社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△400
自己株式の売却による収入	1,026	367
自己株式の取得による支出	△16,632	△9,999
子会社の自己株式の取得による支出	—	△363
配当金の支払額	△6,597	△7,611
非支配株主への配当金の支払額	△754	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,154	△31,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,902	2,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	562
現金及び現金同等物の期首残高	142,024	141,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 141,097	※1 141,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 受取保険金

2014年9月に海外連結子会社であるNifco Korea Poland Sp. z o.o.において発生した火災事故に係る保険金の受領額であります。

※2 事業譲渡損失引当金戻入益

連結子会社であったNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporation等の事業譲渡が2024年4月15日をもって完了しました。譲渡に伴う関連費用として見積計上した事業譲渡損失引当金について、当該費用が確定したことにより、見込額との差額を事業譲渡損失引当金戻入益として計上したものであります。

※3 和解金

前連結会計期間において係争中であつた訴訟案件について、2025年2月26日に原告との間で和解が成立し損失額が確定したことから和解金として計上したものであります。

※4 為替換算調整勘定取崩損

連結子会社であったメキシコ現地法人の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	146,232百万円	148,622百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,476	△8,202
3か月以内の短期投資である有価証券	1,340	1,239
現金及び現金同等物	141,097	141,659

※2. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

Nifco Germany GmbH

流動資産	14,986百万円
固定資産	33百万円
流動負債	△5,169百万円
固定負債	△2,325百万円

Nifco KTW America Corporation

流動資産	7,133百万円
固定資産	11百万円
流動負債	△15,428百万円
固定負債	△787百万円

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式売却に関連して増減した現金及び現金同等物を加味した11,128百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,942	37,096	353,038	—	353,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,942	37,096	353,038	—	353,038
セグメント利益又は損失(△)	49,016	5,967	54,984	△5,783	49,200
セグメント資産	260,920	46,705	307,626	72,189	379,816
その他の項目					
減価償却費	11,068	1,872	12,940	66	13,007
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,811	706	19,517	216	19,734

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,783百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額72,189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,271百万円及びセグメント間取引消去△81百万円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,691	36,958	352,650	—	352,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,691	36,958	352,650	—	352,650
セグメント利益又は損失 (△)	47,663	5,970	53,634	△5,556	48,078
セグメント資産	269,904	48,286	318,190	75,399	393,590
その他の項目					
減価償却費	10,581	1,839	12,421	145	12,567
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	17,791	732	18,523	41	18,564

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,556百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額75,399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産75,493百万円及びセグメント間取引消去△93百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,888.37円	3,183.40円
1株当たり当期純利益金額	461.95円	361.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	44,767	34,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,767	34,079
期中平均株式数(千株)	96,910	94,289

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前連結会計年度 331,817株、当連結会計年度 301,882株
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
 前連結会計年度 354,132株、当連結会計年度 252,401株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。